

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	108,527人 112,581人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					25.3.31	110,188人	108,365人	区 分	22年国調	17年国調	08	2279	地方交付税種地	1-2
					24.3.31	109,185人	109,185人	第1次	4,570 8.9	5,729 10.0	茨城県	筑西市		
					増減率	0.9%	-0.8%	第2次	18,920 36.9	21,278 37.3	区 分			
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	27,826 54.2	29,492 51.7	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		歳出総額	
地方税	15,291,695	35.5	14,841,020	62.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	43,025,794		41,258,587	
地方譲与税	666,685	1.5	666,685	2.8	普 通 税	14,841,020	97.1	474,476	旧 工 特 ×	×	40,552,601		38,580,731	
利子割交付金	26,714	0.1	26,714	0.1	法 定 普 通 税	14,841,020	97.1	474,476	低 開 発 ×	×	2,473,193		2,677,856	
配当割交付金	21,705	0.1	21,705	0.1	市 町 村 民 税	7,595,504	49.7	474,476	旧 産 炭 ×	×	429,919		287,730	
株式等譲渡所得割交付金	5,630	0.0	5,630	0.0	個 人 均 等 割	155,795	1.0	-	山 振 ×	×	2,043,274		2,390,126	
地方消費税交付金	1,006,769	2.3	1,006,769	4.2	所 得 割	4,561,123	29.8	-	過 疎 ×	×	2,043,274		2,390,126	
ゴルフ場利用税交付金	24,745	0.1	24,745	0.1	法 人 均 等 割	338,532	2.2	56,821	近 畿 ×	×	-346,852		1,042,670	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,540,054	16.6	417,655	中 部 ×	×	857,033		20,459	
自動車取得税交付金	172,485	0.4	172,485	0.7	固 定 資 産 税	6,234,767	40.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	- <th>63,872</th>		63,872	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,223,336	40.7	-	指 数 表 選 定 ×	×	510,181		1,127,001	
地方特例交付金	46,510	0.1	46,510	0.2	軽 自 動 車 税	205,710	1.3	-	財 源 超 過 ×	×	- <th>- </th>		-	
地方交付税	7,909,393	18.4	7,009,533	29.3	市 町 村 た ば こ 税	805,039	5.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		702		2,287,818	
普通交付税	7,009,533	16.3	7,009,533	29.3	鉦 産 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	2,287,818		3,259	
特別交付税	815,604	1.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	- <th>-</th>		-	
震災復興特別交付税	84,256	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	- <th>-</th>		-	
(一般財源計)	25,172,331	58.5	23,821,796	99.6	目 的 税	450,675	2.9	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	52		172,380	
交通安全対策特別交付金	14,259	0.0	14,259	0.1	法 定 目 的 税	450,675	2.9	-	税 務 事 務	小 学 校	13		41,548	
分担金・負担金	414,761	1.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	- <th>-</th>		-	
使用料	394,689	0.9	30,052	0.1	事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	- <th>-</th>		-	
手数料	65,936	0.2	-	-	都 市 計 画 税	450,675	2.9	-	一 般 職 員 等 合 計		715		2,329,366	
国庫支出金	5,250,524	12.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等		- <th>-</th>		-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	定 数		- <th>-</th>		-	
都道府県支出金	2,415,747	5.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		- <th>-</th>		-	
財産収入	44,971	0.1	19,893	0.1	合 計	15,291,695	100.0	474,476	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		- <th>-</th>		-	
寄附金	17,755	0.0	-	-					市 区 町 村 長		1		21.05.01	
繰越金	261,796	0.6	-	-					副 市 区 町 村 長		1		21.05.01	
繰上り金	2,677,856	6.2	-	-					教 育 長		1		21.05.01	
諸収入	838,769	1.9	26,508	0.1					議 会 議 長		1		17.10.01	
地方債	5,456,400	12.7	-	-					議 会 副 議 長		1		17.10.01	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					議 会 議 員		22		17.10.01	
うち臨時財政対策債	1,980,900	4.6	-	-					そ の 他		- <th>-</th>		-	
歳入合計	43,025,794	100.0	23,912,508	100.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		715		2,329,366	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		12,815,359	
人件費	6,688,182	16.5	6,386,122	6,312,505	24.4	議 会 費	249,317	0.6	6,109	249,317	基準財政需要額		17,691,377	
うち職員給	4,269,938	10.5	3,993,840	-	-	総 務 費	5,354,004	13.2	134,673	5,031,328	標準税収入額等		16,495,221	
扶助費	7,290,567	18.0	2,160,639	2,158,412	8.3	民 生 費	12,005,873	29.6	45,678	6,069,103	標準財政規模		25,485,692	
公債費	4,481,483	11.1	4,347,403	4,347,403	16.8	衛 生 費	3,704,869	9.1	123,431	3,349,100	財政力指数		0.70	
元金	3,975,258	9.8	3,849,994	3,849,994	14.9	労 働 費	265,837	0.7	-	34,110	実質収支比率(%)		8.0	
元利	506,225	1.2	497,409	497,409	1.9	農 林 水 産 業 費	1,178,807	2.9	214,797	1,007,104	公債費負担比率(%)		14.5	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	222,265	0.5	4,003	194,992	健全化判断比率		-	
(義務的経費計)	18,460,232	45.5	12,894,164	12,818,320	49.5	土 木 費	3,454,777	8.5	1,378,976	2,755,308	実質赤字比率(%)		-	
物件費	3,863,714	9.5	2,733,053	2,529,271	9.8	消 防 費	1,638,359	4.0	100,825	1,576,763	連結実質赤字比率(%)		-	
維持補修費	106,796	0.3	95,680	95,680	0.4	教 育 費	7,911,788	19.5	4,782,594	2,954,393	実質公債費比率(%)		12.7	
補助費等	4,969,922	12.3	4,587,792	3,994,437	15.4	災 害 復 旧 費	85,222	0.2	-	25,566	将来負担比率(%)		54.8	
うち一部事務組合負担金	2,853,489	7.0	2,853,489	2,829,996	10.9	公 債 費	4,481,483	11.1	-	4,347,403	積立金		4,767,643	
繰出金	5,001,264	12.3	4,578,514	3,594,869	13.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的		2,675,630	
積立金	1,161,567	2.9	1,156,330	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高		2,251,366	
投資・出資金・貸付金	112,798	0.3	34,427	-	-	歳 出 合 計	40,552,601	100.0	6,791,086	27,594,487	地方債現在高		38,383,579	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)		-	
投資的経費	6,876,308	17.0	1,514,527	1,514,527	6.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	5,798,368	14.3	759,680	759,680	物件等購入保証・補償		-	
うち人件費	156,484	0.4	156,484	-	-	合 計	5,798,368	14.3	759,680	759,680	その他		1,803,647	
普通建設事業費	6,791,086	16.7	1,488,961	1,488,961	6.6	下 水 道 病 院 宅 地 造 成 上 水 道 国民健康保険 その他	1,461,946	3.7	105,642	105,642	実質的なもの		-	
うち補助	3,941,245	9.7	73,326	73,326	0.3		726,946	1.8	18,329	18,329	収益事業収入		-	
うち単独	2,719,573	6.7	1,336,084	1,336,084	6.1		220,816	0.5	35,404	35,404	土地開発基金現在高		1,475,724	
災害復旧事業費	85,222	0.2	25,566	25,566	0.1		70,158	0.2	93	93	徴収率(%)		97.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-		1,109,344	2.7	100	100	現・計		90.8	
歳出合計	40,552,601	100.0	27,594,487	27,594,487	68.1		2,209,158	5.4	235	235	市町村民税		98.0	
											純固定資産税		97.2	
											合計		97.4	
											市町村民税		92.6	
											純固定資産税		88.3	
											合計		89.2	
											市町村民税		91.3	
											純固定資産税		86.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。